

就職氷河期世代支援に関する 文部科学省の取組

令和5年12月

文部科学省提出資料

就職氷河期世代支援に関する文部科学省の取組①

①施策・事業の概要

文部科学省は、令和5年度補正予算及び令和6年度予算案において、就職氷河期世代を含む社会人に対し、産業界のニーズを踏まえた大学等における教育プログラムの開発に向けた調査研究や放送大学学園次世代教育研究開発センターにおける各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業の開発、ポータルサイト「マナパス」を通じた社会人の学びに関する情報発信等を実施することとしている。

②取組状況とその評価

文部科学省における各施策の状況は以下のとおりとなっており、概ね目標どおりの実績であり、適切に実施し、一定の効果を上げられたものと評価している。

○成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業については、デジタル・グリーン等成長分野を中心とした87プログラムを実施しており、受講生募集や受講料設定に課題感を抱えるプログラムも一部あるものの、多くは開発や受講生募集を終えてプログラム提供を始めており、大学間の知見共有も図りながら持続的なりカレント教育プログラムの運営に向けて取組が進んでいる。

○放送大学の充実については、令和3年度までに制作したりテラシーレベルや応用基礎レベル等の公開講座を就職氷河期世代を含む受講者にインターネット配信等により提供することで、令和4年度においては令和3年度より多くの受講者を達成することができた（令和3年度：3,965人、令和4年度：4,726人）。また、幅広い受講ニーズに応えられるよう、毎年度講座を制作することで、提供する講座の充実を図ることができた（令和3年度：7講座、令和4年度：8講座）。

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業については、令和5年度において、目標を上回る企画提案の中から16プログラムが採択され、専修学校と企業・業界団体等が連携の上、リカレント教育のコンテンツ開発に向けた取組を実施しており、概ね計画通りの進捗状況と評価できる。

○持続的な産学共同人材育成システム構築事業については、令和2年度に150名、3年度に300名、4年度に224名の修了者を輩出しており、概ね当初の計画に沿って進捗していると評価できる。

就職氷河期世代支援に関する文部科学省の取組②

○女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業については、令和2年度、3年度において4箇所、令和4年度において3箇所においてモデルプログラムを構築し、計画目標を達成した。また、令和4年度のアンケート調査においては、プログラムに「満足した」「キャリアアップに役に立った」と回答した受講生がいずれも9割以上となっており、効果的な施策であると評価している。

○社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究事業については、時期によって講座の掲載数に増減はあるものの、継続的にプログラム情報の新規提供・更新を行い、令和2年度のサイト開設以降、ページビュー数も対前年比で伸び続けていることは評価できる（1日あたりのページビュー数は3,000程度、令和2年4月～令和5年7月にかけての氷河期世代のページビュー数は推計約35万）。また、令和3年度においては氷河期世代向け講座検索用のチェックボックスの設置、令和5年度においては氷河期世代を含む社会人が学びに関する質問や情報発信・情報収集を可能とするオンラインコミュニティ機能を開始し、利便性を向上させた。

○地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業については、令和5年度において、12の機関が採択され、各拠点において地域の人材ニーズに関する調査・ヒアリングを実施するとともに、それらのニーズと大学等における教育資源とのマッチングに向けて、独自のプログラム開発やシンポジウム開催、大学等における教育プログラムを一覧化できるポータルサイト整備等の取組が進められている。

○リカレント教育の社会実装に向けた調査研究・普及啓発パッケージ事業については、令和5年度において、リカレント教育のもたらす効果の調査分析や指標の開発、普及啓発に取り組んでおり、有識者による検討委員会を運営する他、社会人・企業・大学等への調査を実施するなど、概ね計画どおりの進捗状況と評価している。
※上記には、令和5年度をもって廃止となる事業を含んでいる。

③上記の評価に基づく施策の見直し

上記の実績を踏まえ、令和5年度補正予算及び令和6年度予算案において、以下の事業経費を計上している。
○放送大学の充実については、放送大学学園次世代教育研究開発センターにおける、各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業開発によるリカレント教育を推進する。

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業については、令和6年度予算案において、リカレント教育のコンテンツ開発や開発したコンテンツの実証、実証結果を踏まえたコンテンツ改訂を行うための経費等を計上している。

就職氷河期世代支援に関する文部科学省の取組③

○女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業については、引き続き女性の多様なチャレンジを総合的に支援するためのモデルプログラムの構築に必要な経費を計上した。

○社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実については、ポータルサイト「マナパス」において、令和5年度に引き続き、大学等における氷河期世代を含む社会人向けの講座情報や経済的支援の情報を発信するとともに、より効果的な情報発信を行うための機能強化及びコンテンツ充実に取り組む。

○リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業については、「企業成長に直結し産業界に評価される」「高等教育機関しか提供できない」リカレント教育モデルの構築を目指し、産業界の人材育成課題を調査・整理するとともに、大学等の教育資源を活用した持続的なりカレント教育プログラムの開発に向けた調査研究を実施する。

○地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業については、令和5年度に引き続き、大学等の教育資源と地域ニーズのマッチングを行うとともに、大学等を活用したリカレント教育に関する産業界の主体的取組を後押しすべく、従業員の学びに対する企業側の評価や環境整備、経営者層をターゲットにした教育プログラムの開発等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備に係る取組を実施する。

④今後の取組

これらの実績を踏まえ、事業の効果的・効率的な実施を図るとともに、終了する事業においても、事業実施期間内で得ることができたノウハウの横展開や継続的な活用等を通じて政策効果を高めるとともに、今後の就職氷河期世代含むリカレント教育の推進に繋げていく。

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実（就職氷河期関係）

令和6年度予算額（案） 78億円
（前年度予算額 101億円※）

令和5年度補正予算額 7億円

※前年度予算額には令和4年度第2次補正予算額を含む



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

①リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業 : 538百万円【令和5年度補正予算】

・高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題や大学等の教育資源を整理した上で、具体的なプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う調査研究を実施

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業 : 402百万円（402百万円）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金：7,301百万円（7,392百万円）

（放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等）

・各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業開発によるリカレント教育の推進。

④女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 19百万円（21百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
職業実践力育成プログラム：172大学等、379課程（令和5年6月時点）
キャリア形成促進プログラム：14校、19課程（令和5年1月時点）

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

①地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 : 139百万円【令和5年度補正予算】

・地域における人材ニーズと大学等の教育コンテンツのマッチングや、リカレント教育に対する企業側の評価の在り方等に関する検討、経営者向けのプログラム開発など、リカレント教育を継続的に推進するためのプラットフォームを構築する大学コンソーシアムや自治体等への支援を実施。

②社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実 : 30百万円（30百万円）

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ充実に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。



背景

- 労働人口の減少は不可避である中、**労働生産性の向上は国家的課題**
- VUCAの時代にあって真に必要とされるスキルは、**資格や検定ではなく「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」等***であり、**リカレント教育を大学等の責務として行う必要**
※経団連産学協議会2022年報告／世界経済フォーラム「仕事の未来2020」
※これらの能力は職業上も活用可能性が高く、大学での育成が期待される高度なリ・スキリングであり、リカレント教育の一部と捉え
- 国際的に**社会人割合が低い日本の大学は、産業界のニーズに柔軟に対応できる教育プログラムが不十分**
- また、**企業も大学等をリ・スキリングやリカレント教育の場とみなしていない**
(過去5年で従業員を大学等に送り出した企業等は10%未満)
- アメリカ企業と比べて**日本企業のOJT以外での人材投資はわずか1/20程度**

目的

- ◆ **「企業成長に直結する」「高等教育機関しかできない」リカレント教育モデル（VUCA時代に必要なスキルを学ぶ場）を確立**

「産業」「個人」「教育機関」の成長を好循環させ、教育機関が個人の成長や産業の発展を支えることを通じて自身の教育・研究の質向上にも繋がる、**エコシステムを創出**。日本社会の持続的発展へ。

実施内容

※1～3まで一貫して、産業界の現状分析や大学等のリカレント教育に関する知見のある民間企業等に委託（5.4億円）

1. 産業界の人材育成に関する課題とニーズの把握

- 産業界が人的資本経営を進める上での**人材育成に関する課題について、業界毎にヒアリング・アンケート調査等を実施し、抽出**する。その際、大学等との連携に関する意向も聴取し、企業の経営・人事戦略に基づいて、**大学等において提供されるリカレント教育プログラムに従業員を派遣したり、その成果で得られた能力を処遇に反映するなど、より進んだ取組の推進意向がある企業等を調査・把握**する。

2. 企業ニーズを踏まえたプログラム構成要素の分析、アウトライン設計

- 1. で抽出した産業界の課題を踏まえ、各課題の解決に寄与する人材育成のための教育プログラム開発に向け、**プログラムに取り込むべき学習要素や、身につけるべき能力を具体的に分析・整理**。
- その上で、**大学・高等専門学校等が提供できる教育リソースを調査・整理し、それらを活用して課題に応じた教育プログラムのアウトラインを設計**する。

3. 具体的なプログラム開発に向けた大学等へのヒアリング調査等

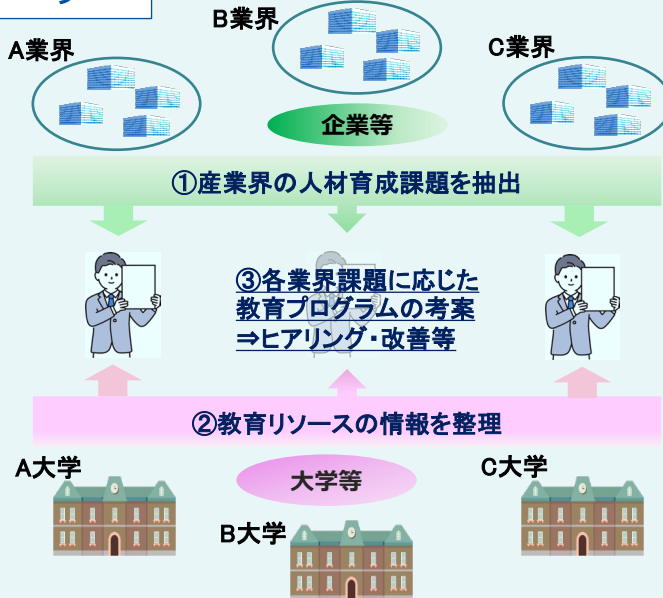
- 2. で設計した各教育プログラムのアウトラインについて、**課題を提示した企業及び教育リソースを持つ大学等に共有・ヒアリングを実施し、双方にとって実益が得られるよう改善・具体化を図る**。
- 併せて、**考案したプログラム案について、それを通じて解決を目指す産業界の課題も含め調査分析の成果を取りまとめ、実際に大学等がプログラム開発に円滑に取り組みめるよう普及啓発を図る**。

調査研究後の取組の方向性

- ① 具体的な企業群・大学群とのマッチング
- ② 教育プログラム開発→大学への従業員派遣
- ③ 所属企業への成長還元／人事上の処遇方策検討
- ④ 教育プログラムの改善

事業イメージ

※自動車・物流・建設・福祉・金融・観光等の業界毎に課題抽出・教育プログラム案を設計



(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

地域ニーズに応える産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和5年度補正予算額 1億円



文部科学省

背景

- リカレント教育の実施にあたり、地域の企業・自治体等のニーズの把握や、それに対応した教育プログラムの開発・提供、受講生確保に向けた広報・周知等が必要になるが、これらを全ての教育機関が個別に行うのは非効率。
- リカレント教育の持続的な推進を図る上で、個人のやる気のみには限界がある。他方、企業側にとって、生産性の向上や従業員のエンゲージメントの向上に資する等のメリットがあるため、組織的な取組を進める意義は大きい。但し、個別企業の努力に委ねず、地域単位で取組の推進を図らないと実効性の確保は困難。
- **企業側においても、従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等の取組に関し、地域の産業界で指針等を策定・共有し、大学とも連携しつつその推進を図ることが重要。**

事業の実施内容

- 地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、以下の通り、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進。

【フェーズ①】地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

産学官金による「リカレント教育プラットフォーム」をベースに、地域の産業構造を踏まえた人材育成に関する課題を整理し、その解決に向け、域内の大学等が行うリカレント教育とのマッチングを図る。

※委託金額：12百万×12か所
※委託先は大学コンソーシアムや自治体等

【フェーズ②】企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備

1) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

リカレント教育を利用する**企業側がその有用性等を適切に評価しうる評価方法を定め**、その結果に基づき、従業員の継続的な受講に値するように教育機関側が改善を図るといった好循環を構築する。

2) 企業側における環境整備の促進

フェーズ①段階の実施状況を踏まえた上で、リカレント教育に関する企業側における取組（**従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等**）について、大学側の取組（修了者のコミュニティ形成や、学びやすい授業形態の工夫、学習成果の可視化等）との連携を図りながら、リカレント教育プラットフォームが主導して地域単位での推進を図る。

3) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

地域の経営者層等をターゲットにした、**上記1)の企業側における環境整備や、大学等との連携の促進に資するリカレント教育プログラムを、経営者層側の主体的な参画を得て開発・実施**する。

4) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

リカレント教育の必要性や有用性を理解・共有し、企業・大学等を含め地域としてリカレント教育を推進する機運を醸成するため、上記取組の**成果の普及啓発を目的としたシンポジウム等を開催**する。

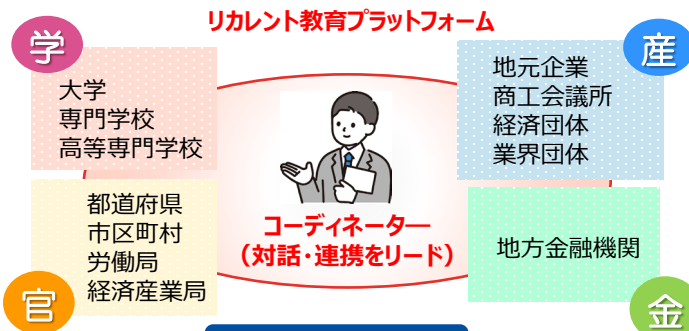
政府文書等における提言

「成長戦略等フォローアップ」(令和5年6月16日閣議決定)

I 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

(地域の産業界のニーズに合わせた教育プログラムの提供)

- 地域の産業界のニーズに合わせた高度人材を育成するため、**地域の大学、地方自治体等にコーディネーターを配置し、当該ニーズを踏まえたリ・スキリング・プログラムの提供等を支援する。**



主な実施事項

フェーズ①～

- リカレント教育に関する人材ニーズの把握
- コーディネーター配置
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

フェーズ②～

- 企業等の観点から、受講の有用性等に関する評価方法を策定
- 評価結果に基づきプログラムを改善。評価方法も適宜見直し。
- 企業等がリカレント教育に関する取組を推進する
- 地域におけるリカレント教育の受講促進に向けた企業側の環境整備に関する指針等を明示
- 大学側における当該指針等に対応した取組推進

- 大学等の協力を得た経営者向けプログラム開発
- 地元企業の経営者を集めたプログラム提供

- プラットフォームにおける上記取組成果の普及啓発

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた ポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

30百万円
30百万円



事業を実施する背景

- **大学・民間企業等が提供するプログラムや学修を通じて得られる成果に関する情報が不足していることが、個人の学び直しや企業での人材育成が進展しない要因の一つ。**
- リスキングによる社会人の能力向上支援が産業界からも強く求められている中、**個人の学習歴や習得したスキルの可視化**を図り、就職・転職活動を含むキャリアアップや企業内の処遇・評価への活用を促進してしていくことも重要。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムの**データベースの整備**や**企業側のニーズとのマッチング**が求められている。

実施内容

【実施主体：民間企業等 1箇所×0.8億円】

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能改善・コンテンツ充実を図る。

※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

- **リカレント教育プログラムの検索機能**：全国の大学等の社会人向けプログラムのデータベースとして、受講場所や費用、土日開講、BP認定有無等の条件に応じて**絞り込み検索**。各講座のページで**いいねやコメント**がつけられ、ユーザーや大学等の参加・関心を高める。
- **企業向けページ**：企業向けに、**オーダーメイド対応**や**企業受入れ実績**などがある講座検索が可能なページを提供。
- **会員向けマイページ**：オープンバッジ含む**学習歴や関心分野、お気に入り講座の登録**が可能。登録会員への積極的な**メルマガ発信**、「**マイジョブ・カード**」との**連携**を予定。
- **社会人の学びに役立つ情報発信**：教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する**特集記事**や、学びのロールモデルを見つけるための**修了生インタビュー**等を定期的に発信。**企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。
- **広報・周知**：大学等を活用したリカレント教育の**必要性・有用性を普及啓発**。
- **オンラインコミュニティ**：学びの意欲喚起を促進するツールとして積極的に活用。（右図参照）
- 上記に加え、さらなる機能改善やコンテンツ充実に向けた方策を検討予定。

オンラインコミュニティイメージ



コミュニティオーナーによるトークテーマ投稿。
（令和5年度は、「これがあったから学びを続けられた」「今後学びを深めたいこと」など8つのトークテーマを投稿予定）

ユーザーが自由にトークテーマを設定でき、企業の人材育成に関する取組や大学のプログラムに関する情報発信も可能。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定）

Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」（4）リスキングによる能力向上支援

- 業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、**デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み（オープンバッジ）**の活用の推奨を図る。

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 学習によって得られる成果や学習歴を可視化するとともに、オンラインコミュニティを通じて学友仲間と切磋琢磨することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与。